

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

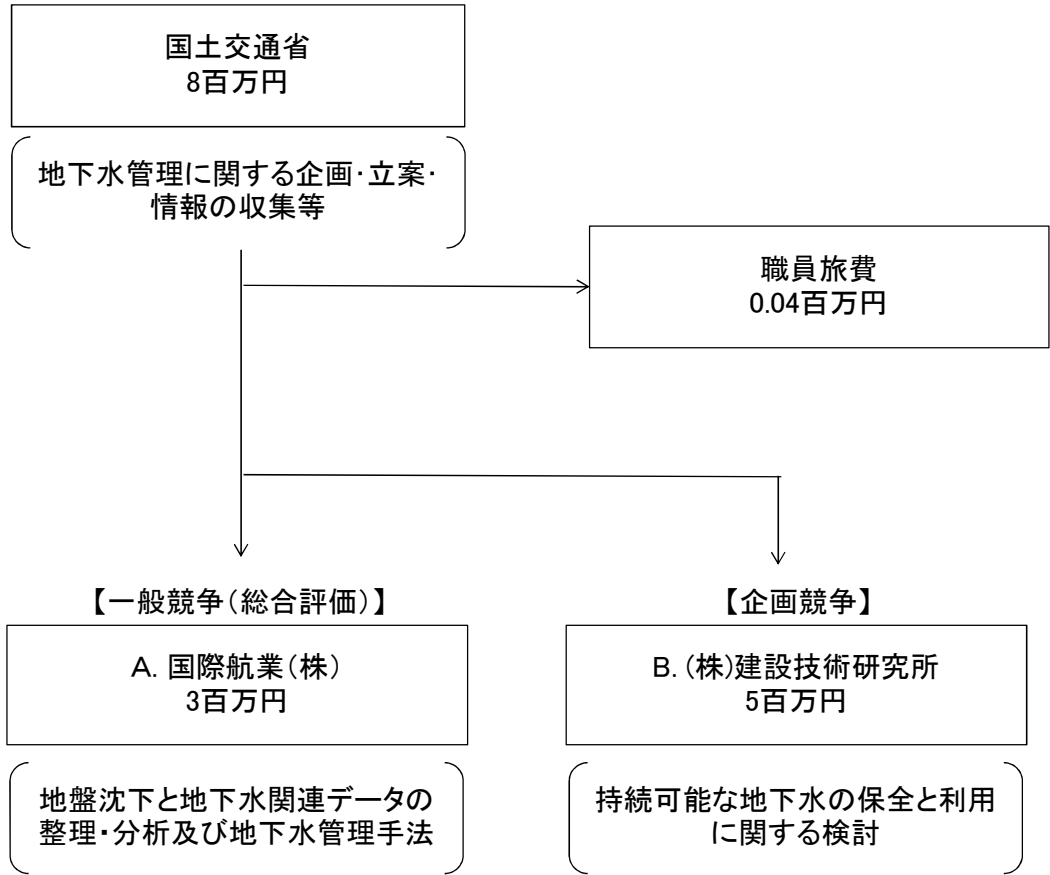
事業名	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者			
事業開始年度	昭和49年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川環境課			課長 小俣 篤			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法施行令第10条			関係する計画、通知等	地盤沈下防止等対策要綱						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は地盤沈下、水質悪化等の地下水障害を防止し、地下水を適正に管理・利用していくことを目的とするものである。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の一級河川沿川の地下水調査を昭和49年より実施するとともに、河川水と一体となった地下水の挙動を把握し、適正な管理手法や地下水観測所及び観測項目の重点化の可能性についての検討を行う。 検討成果は、河川における流水の正常な機能の維持に資する基本データや、各地域で策定されている地盤沈下防止等対策要綱の地下水採取に係る目標量などの検証に活用していく。なお、地下水調査の結果については国土交通省のホームページにおいて公表している。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	8	8	8	8	8	8			
	執行額	8	6	8							
	執行率(%)		100%	75%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	要綱の対象地域ごとに定められている地下水採取の年間目標量7.59億m ³ に対して、採取量を目標量以下に抑制する。	成果実績	採取量が目標量以下に抑制された場合の達成割合を100%とし、要綱の各対象地域の面積を考慮して、全体の達成割合を指標とする。	億m ³	7.8						
		目標値		億m ³	7.6	7.6	7.6			7.6	
		達成度		%	93						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	調査結果の公表	活動実績	測定箇所数	582	563	565	-				
		当初見込み		-	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	執行額/業務数(1業務)	単位当たりコスト	千円	13.7	10.7	14.2	-				
		計算式	執行額(百万円)/観測箇所数		7.6/582	5.9/563	7.8/565	-			
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	職員旅費	0.1	0.1	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と差異が生じている。							
	水資源対策調査費	8	8								
	計	8.1	8.1								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、パリアフリー社会の実現									
	施策	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する									
	測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		参 地盤沈下を抑制するための地下水採取目標量の達成割合				実績値	%	93			
						目標値	%	100			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	地盤沈下防止等対策要綱に基づく施策を進める上で、関係省庁及び関係地方公共団体の協力を得て、毎年、要綱の実施状況の把握と地下水・地盤沈下データの収集・整理・分析を行うとともに、要綱に定められた地下水採取目標量や地盤沈下対策事業等を評価し、局所的な地盤沈下の継続や濁水時の短期的な地下水採取量の増大に伴う地盤沈下の発生を防止するため、地域の実情に応じた総合的な対策を推進する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-				成果実績					
目標値											
達成度						%					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-				成果実績						
					目標値						
					達成度	%					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	地下水は有効な水資源として広く利用されており、適切な保全・利用を推進することは国民的ニーズの高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	河川水と一体となった地下水の挙動として、一級河川沿川を対象に検討を進めており、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					-	継続して取水量の実態調査や取り組みを行うことで、地下水の適正な管理がなされ、地盤沈下は沈静化に向かっており、適切である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	業務発注において、競争性の高い総合評価落札方式及び企画競争により相手方を決定しており、妥当である。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	支出先の選定が妥当であり、費目・用途が事業目的に即し、真に必要なものに限定していることから、コスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	河川水と一体となった地下水挙動の把握及び地下水の適正な管理・利用のために支出している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-					
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	地下水位の管理、地下水の適切な利用と保全を図るための手法の確立についても検討しており、更なるコスト削減に努めている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	河川水と一体となった地下水挙動の把握について、進捗が図られている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	地下水観測所及び観測項目の重点化程度を示している。				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	地下水管理手法の検討成果等を踏まえて、地下水保全利用に向けた検討を進めている。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	業務発注については、総合評価落札方式及び企画競争により競争性・透明性を高めた契約手続きにより行っている。 また、本事業は、河川における流水の正常な機能の維持に資する基本データや、地盤沈下防止等対策要綱の地下水採取に係る目標量などの検証に活用するために、河川水と一体となった地下水の挙動把握、管理手法の検討を行うものであり、地下水の状況を把握するための調査・検討は継続的に実施することが必要である。また、観測地点の重点化に努めている(H20:801箇所→H27:565箇所)。				
	改善の方向性	管理手法の検討や観測値の分析評価を行い、地下水観測所や観測項目の重点化の可能性について検討し、可能な限りコスト縮減に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	更なる観測地点の重点化、観測所・観測項目の重点化等により、更なる効率化に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	発注業務については競争性の確保に努めるよう精査を行うとともに、地下水観測地点と観測項目の重点化の可能性について検討することで、引き続き可能な限りコスト縮減を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	197	平成23年度	166	平成24年度	183	
平成25年度	41	平成26年度	38	平成27年度	40	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国際航業(株)			B.建設技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	平成27年度 地下水保全・利用方策調査業務	3	調査費	平成27年度 地下水マネジメント手引き検討業務	5
計		3	計		5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際航業(株)	9010001008669	地盤沈下と地下水関連データの整理・分析及び地下水管理手法検討	3	総合評価入札	2	36%	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		水資源開発事業		担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部			作成責任者				
事業開始年度	昭和37年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源政策課			課長 荒井 仁志				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人水資源機構法第35条 水資源開発促進法第2条			関係する計画、通知等	水資源開発基本計画							
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域(三大都市圏、四国及び北部九州)に対する水の安定的な供給の確保を図る。 水資源開発基本計画に位置づけられた水資源開発施設の建設や既存施設の有効活用等の多様な施設について調査・検討を行い、水資源の総合的な開発と利用の合理化を促進する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水資源開発基本計画に基づき、利水・治水を目的とするダム、用水路等の施設の新築(水の供給量を増大させるものは、機構移行時に着手済の事業等に限り)又は改築を行う。新築又は改築したダム、用水路等の施設については、操作、維持、修繕その他の管理を行う。 水資源開発基本計画に関する水需給の動向の把握、計画の達成度の点検、今後の計画変更等に必要の情報を得るための調査を行う。 補助率 水道水源開発施設整備費補助 1/3、1/2 工業用水道事業費補助 3/10、2.25/10、1.5/10 農業生産基盤整備事業費補助 2/3、1/2、5.5/10、7/10											
実施方法	補助											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
		補正予算	8,409	11,427	11,517	11,597	12,685					
		前年度から繰越し	610	240	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	4,406	3,606	1,720	1,187	-					
		予備費等	▲ 3,606	▲ 1,720	▲ 1,187	-	-					
		計	-	-	-	-	-					
	執行額	9,819	13,553	12,050	12,784	12,685						
	執行率 (%)	9,796	13,387	12,036								
		100%	99%	100%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度	29年度
	平成28年度末に多様な水源による都市用水の供給安定度を約74%まで進捗させる		【多様な水源による都市用水の供給安定度】 (水資源の多様性を都市用水使用量に対する管理しやすい水源(開発水、雨水、再生水等)によって担保された供給量の割合で表したもの)		成果実績	%	71	73	73	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	74			
			達成度	%	96	99	99	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック												
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	管理施設数				活動実績	施設	52	52	52	-		
					当初見込み	施設	52	52	52	52		
単位当たりコスト	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X=管理業務費(百万円) Y=管理施設数(施設数)				単位当たりコスト	百万円/施設数	696	720	719	755		
					計算式	管理業務費/管理施設数	36,179/52	37,428/52	37,366/52	39,267/52		
平成28-29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	水資源開発事業調査費	23	22	・事業の緊急性、重要性を踏まえ、確実な整備促進に必要な事業費を要求								
	水道水源開発施設整備費補助	4,344	5,083	・「新しい日本のための優先課題推進枠」1,805								
	工業用水道事業費補助	224	224									
	農業生産基盤整備事業費補助	7,006	7,356									
	計	11,597	12,685									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		多様な水源(開発水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度	実績値	%	71	73	73	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	74
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域(三大都市圏、四国及び北部九州)に対する水の安定的な供給の確保を図る。 水資源開発基本計画に位置づけられた水資源開発施設の建設や既存施設の有効活用等の多様な施策について調査・検討を行い、水資源の総合的な開発と利用の合理化を促進する。								
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	各関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進する事を目的に実施している重要な事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体間の複雑な調整を公平・公正に行うこと、利益追求を目的としないことから、地方自治体、民間には委ねることはできない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	水資源開発基本計画で定められた水需給計画を達成するための事業であり、国民経済の成長と国民生活の向上に寄与するために必要、かつ、適切な事業である。					
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	補助金の交付先である水資源機構において、一者応札又は一者応募については、「一者応札の改善への取り組み」(平成21年公表)に基づき、「公告期間、公告方法の改善」、「入札参加条件等の緩和」、「準備期間の確保のための早期発注」等に取り組んでいる。また、競争性のない随意契約については、契約の相手方が特定される電気・ガス等に係る契約や庁舎・宿舍の賃貸借契約等を除き、一般競争入札等に移行できるものは全て移行している。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	さらに、監事及び外部有識者からなる契約監視委員会において、個々の契約について点検を行っている。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有						

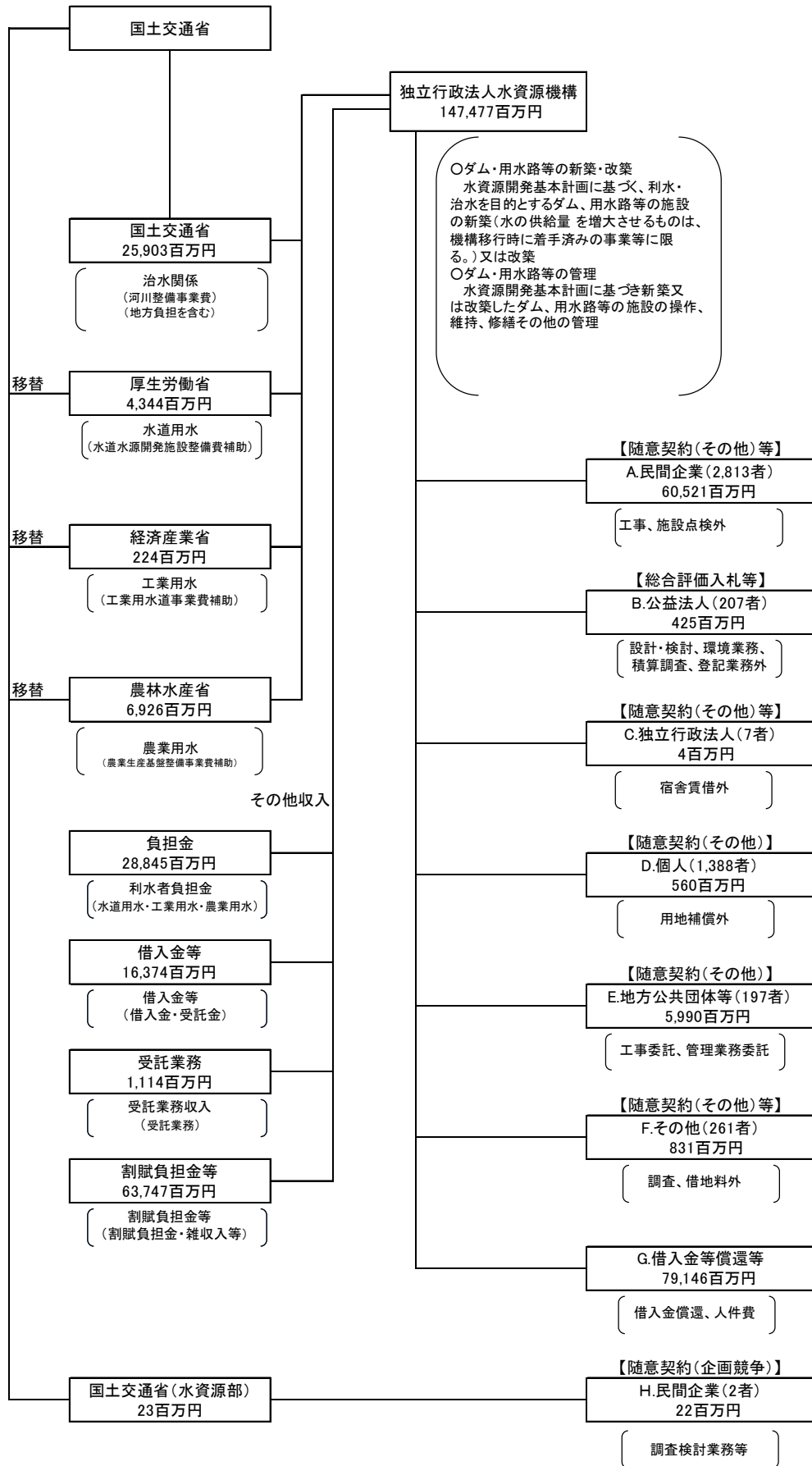
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業による効用を受ける受益者の同意に基づく適正な負担割合による負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付先である水資源機構が、一般競争入札を基本とする競争性・透明性のある契約手続きにより、監事、会計監査人及び外部有識者からの監視を受けて費用支出している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付先である水資源機構が、毎事業年度、関係利水者に対して事業費や実施内容を説明するなど、効果的な事業執行及び透明性の確保に努めており、事業目的に即した適切な予算執行を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	計画・設計・施工の最適化によるコスト削減や効率化、ストックマネジメントの導入によるライフサイクルコストの縮減に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	安定的な都市用水の確保に貢献しており、平成28年度の最終目標の達成に向け、着実に成果実績を伸ばしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	ダム検証を始めとする事業評価において、代替案との比較検討等により事業効果を確認するとともに、工法比較等によるコスト縮減を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った活動実績である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、水の安定供給のほか、洪水時などに十分な機能を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	水道用水に関する部分は厚生労働省、農業用水に関する部分は農林水産省、工業用水に関する部分は経済産業省、治水に関する部分は国土交通省がそれぞれ所管しており、目的に応じた役割分担となっている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	厚生労働省、農林水産省、経済産業省			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> コスト構造改善として、良質な社会資本を効率的に整備・維持するため、計画・設計の見直しや工事コストの縮減、入札・契約の見直し、ライフサイクルコストの縮減と確実な施設機能の維持を図るためにストックマネジメントを導入するなど、コストと品質の両面を確保し、社会的コスト構造の改善の取組を推進しているところである。 また、入札、契約の適正な実施について、監事及び会計監査人による監査により徹底的なチェックを受けるとともに、外部有識者等から構成される総合評価審査委員会等による監視を受け、透明性の確保を図っている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を踏まえ、入札監視委員会等における一者応札等の審議の充実を図る。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善の	品質を確保しつつ更なるコスト縮減に取り組むとともに、一者応札等に対する更なる取り組みを進める。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	新技術の活用、計画・設計・施工の最適化によるコスト縮減、ストックマネジメントの展開によるライフサイクルコストの低減に取り組むとともに、一者応札等の改善に向け、個別の原因分析や見直し・点検に取り組む。			
備考				
支出先上位10者リストの中には、平成23年度～平成26年度に入札等を行ったものが含まれる。				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	107	平成23年度	4	平成24年度	201
平成25年度	42の1	平成26年度	39	平成27年度	41

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※「資金の流れ」「費目・使途」「支出先上位10者リスト」には、水資源開発事業交付金(国費)が含まれる。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.鹿島建設(株)			B.(公財)愛知・豊川用水振興協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	工事	10,196	外部委託	施設管理委託	149
外部委託	工事	851			
外部委託	工事	1			
外部委託	工事	0			
計		11,048	計		149
C.国立大学法人九州大学			D.地権者イ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	検討委託	1	用地補償	用地補償	38
外部委託	検討委託	1			
計		2	計		38
E.国土交通省			F.朝倉森林組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	施設管理委託	1,473	外部委託	工事委託	251
使用料等	土地賃貸・回線使用等	18			
外部委託	工事委託	5			
その他	研修経費	0			
計		1,496	計		251
G.			H.(株)建設技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			外部委託	調査検討業務等	12
			外部委託	調査検討業務等	10
計		0	計		22

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島建設(株)	8010401006744	工事	10,196	—	—	—	
2	鹿島建設(株)	8010401006744	工事	851	—	—	—	
3	鹿島建設(株)	8010401006744	工事	1	随意契約(その他)		—	
4	鹿島建設(株)	8010401006744	工事	0	随意契約(その他)		—	
5	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	108	—	—	—	
6	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	106	—	—	—	
7	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	106	—	—	—	
8	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	103	—	—	—	
9	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	91	—	—	—	
10	(株)アクアテルス	2030001010423	工事	88	総合評価入札	1	88.9%	
11	(株)アクアテルス	2030001010423	積算、監督等補助	86	—	—	—	
12	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	86	—	—	—	
13	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	75	—	—	—	
14	(株)アクアテルス	2030001010423	積算、監督等補助	73	総合評価入札	1	87.4%	
15	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	65	—	—	—	
16	(株)アクアテルス	2030001010423	積算、監督等補助	64	総合評価入札	3	69.7%	
17	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	63	—	—	—	
18	(株)アクアテルス	2030001010423	積算等補助	63	—	—	—	
19	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	60	総合評価入札	2	89.7%	
20	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	60	—	—	—	
21	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	59	—	—	—	
22	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	59	—	—	—	
23	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	59	—	—	—	
24	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	58	—	—	—	
25	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	53	—	—	—	
26	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	50	一般競争入札	2	89%	
27	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	45	—	—	—	
28	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	45	—	—	—	
29	(株)アクアテルス	2030001010423	積算等補助	44	総合評価入札	1	89.1%	
30	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	42	—	—	—	

B.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)愛知・豊川用水振興協会	2180005004729	施設管理委託	149	—	—	—	
2	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	37	総合評価入札	1	94.5%	
3	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	1	随意契約(少額)		—	
4	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	1	随意契約(少額)		—	
5	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	1	随意契約(少額)		—	
6	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	1	随意契約(少額)		—	
7	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約(少額)		—	
8	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約(少額)		—	
9	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	0	随意契約(少額)		—	
10	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約(少額)		—	
11	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約(少額)		—	
12	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	0	随意契約(少額)		—	
13	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	0	随意契約(少額)		—	
14	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約(少額)		—	
15	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約(少額)		—	
16	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約(少額)		—	
17	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約(少額)		—	
18	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約(少額)		—	
19	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約(少額)		—	
20	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約(少額)		—	
21	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約(少額)		—	
22	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約(少額)		—	
23	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約(少額)		—	
24	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約(少額)		—	
25	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約(少額)		—	
26	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約(少額)		—	
27	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約(少額)		—	
28	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約(少額)		—	
29	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約(少額)		—	
30	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約(少額)		—	

C.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人九州大学	3290005003743	検討委託	1	随意契約(その他)		-	
2	国立大学法人九州大学	3290005003743	検討委託	1	随意契約(その他)		-	
3	(独)都市再生機構	1020005005090	宿舍賃借	1	随意契約(その他)		-	
4	国立大学法人岐阜大学	5200005002181	検討委託	1	随意契約(その他)		-	
5	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	文献複写	0	随意契約(その他)		-	
6	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	文献複写	0	随意契約(その他)		-	
7	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	文献複写	0	随意契約(その他)		-	
8	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	文献複写	0	随意契約(その他)		-	
9	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	文献複写	0	随意契約(その他)		-	
10	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	文献複写	0	随意契約(その他)		-	
11	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	文献複写	0	随意契約(その他)		-	
12	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	文献複写	0	随意契約(その他)		-	
13	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	文献複写	0	随意契約(その他)		-	
14	(独)国立印刷局	6010405003434	図書購入	0	随意契約(少額)		-	
15	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	3010405004914	土地賃借	0	随意契約(その他)		-	
16	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	3010405004914	土地賃借	0	随意契約(その他)		-	
17	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	3010405004914	光ケーブル占用	0	随意契約(その他)		-	
18	(独)国立病院機構	1013205001281	土地賃借	0	随意契約(その他)		-	

D.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地権者イ		用地補償	38	随意契約(その他)		-	
2	地権者ロ		用地補償	36	随意契約(その他)		-	
3	地権者ハ		用地補償	28	随意契約(その他)		-	
4	地権者ニ		用地補償	17	随意契約(その他)		-	
5	地権者ホ		用地補償	14	随意契約(その他)		-	
6	地権者ヘ		用地補償	12	随意契約(その他)		-	
7	地権者ヘ		土地賃借	1	随意契約(その他)		-	
8	地権者ト		用地補償	6	随意契約(その他)		-	
9	地権者ト		用地補償	2	随意契約(その他)		-	
10	地権者チ		土地賃借	7	随意契約(その他)		-	
11	地権者リ		用地補償	6	随意契約(その他)		-	
12	地権者リ		用地補償	0	随意契約(その他)		-	
13	地権者ヌ		土地賃借	6	随意契約(その他)		-	

E.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	550	随意契約(その他)			- 協定書等により、契約の相手方が定められているため
2	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	202	随意契約(その他)			- 協定書等により、契約の相手方が定められているため
3	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	154	随意契約(その他)			- 協定書等により、契約の相手方が定められているため
4	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	124	随意契約(その他)			- 協定書等により、契約の相手方が定められているため
5	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	120	随意契約(その他)			- 協定書等により、契約の相手方が定められているため
6	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	117	随意契約(その他)			- 協定書等により、契約の相手方が定められているため
7	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	73	随意契約(その他)			- 協定書等により、契約の相手方が定められているため
8	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	61	随意契約(その他)			- 協定書等により、契約の相手方が定められているため
9	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	20	随意契約(その他)			- 協定書等により、契約の相手方が定められているため
10	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	13	随意契約(その他)			- 協定書等により、契約の相手方が定められているため
11	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	13	随意契約(その他)			- 協定書等により、契約の相手方が定められているため
12	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	10	随意契約(その他)			- 協定書等により、契約の相手方が定められているため
13	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	9	随意契約(その他)			- 協定書等により、契約の相手方が定められているため
14	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	6	随意契約(その他)			- 協定書等により、契約の相手方が定められているため
15	国土交通省	2000012100001	回線使用	5	随意契約(その他)			- 相手方が一に特定されるため
16	国土交通省	2000012100001	工事委託	4	随意契約(その他)			- 協定書等により、契約の相手方が定められているため
17	国土交通省	2000012100001	回線使用	3	随意契約(その他)			- 相手方が一に特定されるため
18	国土交通省	2000012100001	回線使用	3	随意契約(その他)			- 相手方が一に特定されるため
19	国土交通省	2000012100001	回線使用	3	随意契約(その他)			- 相手方が一に特定されるため
20	国土交通省	2000012100001	土地賃借	2	随意契約(その他)			- 相手方が一に特定されるため
21	国土交通省	2000012100001	工事委託	1	-	-		- 協定書等により、契約の相手方が定められているため
22	国土交通省	2000012100001	土地賃借	1	随意契約(その他)			- 相手方が一に特定されるため
23	国土交通省	2000012100001	土地賃借	1	随意契約(その他)			- 相手方が一に特定されるため
24	国土交通省	2000012100001	回線使用	0	随意契約(その他)			- 相手方が一に特定されるため
25	国土交通省	2000012100001	回線使用	0	随意契約(その他)			- 相手方が一に特定されるため
26	国土交通省	2000012100001	回線使用	0	随意契約(その他)			- 相手方が一に特定されるため
27	国土交通省	2000012100001	土地賃借	0	随意契約(その他)			- 相手方が一に特定されるため
28	国土交通省	2000012100001	土地賃借	0	随意契約(その他)			- 相手方が一に特定されるため
29	国土交通省	2000012100001	研修経費	0	随意契約(その他)			- 相手方が一に特定されるため
30	国土交通省	2000012100001	研修経費	0	随意契約(その他)			- 相手方が一に特定されるため

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部			作成責任者		
事業開始年度	昭和60年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源計画課			課長 岡積敏雄		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水は代替のない貴重な資源であり、世界の水危機は、食料等を通じて膨大な水を他国に依存している日本にとって安全保障に直結する課題である。そのため、我が国の世界の水資源問題に対する支援のあり方を検討し、世界の水問題解決に貢献し、またこれとあわせて、新成長戦略における、官民連携した国際展開を推進することを目的としている。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・世界の水問題解決や我が国の国際展開に向け、国際会議を通じた情報発信及び情報収集を行った。 ・アジアの水問題解決や我が国の国際展開に向け、ワークショップ等を通じた具体的な政策対話や、アジアにおける統合水資源管理(IWRM)の推進に関する検討調査を行った。 									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	34	44	44	57	57			
	執行額	33	41	43						
	執行率(%)	97%	93%	98%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成30年までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を50件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省)の件数	成果実績	件	41	33			30	年度
			目標値	件	-	43	45			50
			達成度	%	-	72				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	世界的な水問題に対応するための国際会議等の開催及び参加件数	活動実績	件	16	21	22				
		当初見込み	件	10	13	12	11			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	水資源問題の解決に資する案件発掘・形成調査の実施件数(国数)	活動実績	件	1	1	4				
		当初見込み	件	1	1	2	2			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	国際会議等の開催及び参加、情報発信、収集に要する1件当たりの経費(水資源対策調査費+職員旅費)/会議等件数	単位当たりコスト	百万円	2.1	2	2	5			
		計算式	百万円/件	33/16	41/21	43/22	57/11			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	案件発掘・形成調査に要する1件当たりの経費(水資源対策調査費+職員旅費)/水資源問題の解決に資する案件発掘・形成調査の実施件数(国数)	単位当たりコスト	百万円	33	41	11	29			
		計算式	百万円/件	33/1	41/1	43/4	57/2			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	10	13	
	水資源対策調査費	47	44	
	計	57	57	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
		施策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する								
	測定指標		定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度
		国際会議等において水に関するプレゼンテーション等を行った日本企業等の団体数	実績値	団体	40	48	67		28年度		
			目標値	団体	-	-	-		81		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	水資源の確保、水源地域活性化等を推進するため、世界の水問題解決や我が国の国際展開に向け、国際会議を通じた情報発信及び情報収集を行う。日本の企業や団体に水に関する技術紹介の機会をより多く提供することで、相手国政府への理解を深め、企業等の海外展開を支援しつつ、世界的な水資源問題の解決に貢献していく。										
	改革項目	分野:									
		KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
			成果実績								
目標値											
達成度		%									
KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度				
	成果実績										
	目標値										
達成度	%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世界の水問題解決に向けた取組みは我が国が推進すべき施策であり、社会のニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国としての情報発信、政府間対話を行うものであり、委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水資源の確保、水源地域活性化等を推進するための手段として世界的な水資源問題への対応が位置付けられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に際しては、競争性を有する企画競争方式にて相手方を決定している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査の実施に当たっては、数社の見積を比較するなど、コスト等の水準を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の実施に当たっては、真に必要なものに限定し支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性の高い入札方式を導入するなどコスト削減や効率化に努めた。	

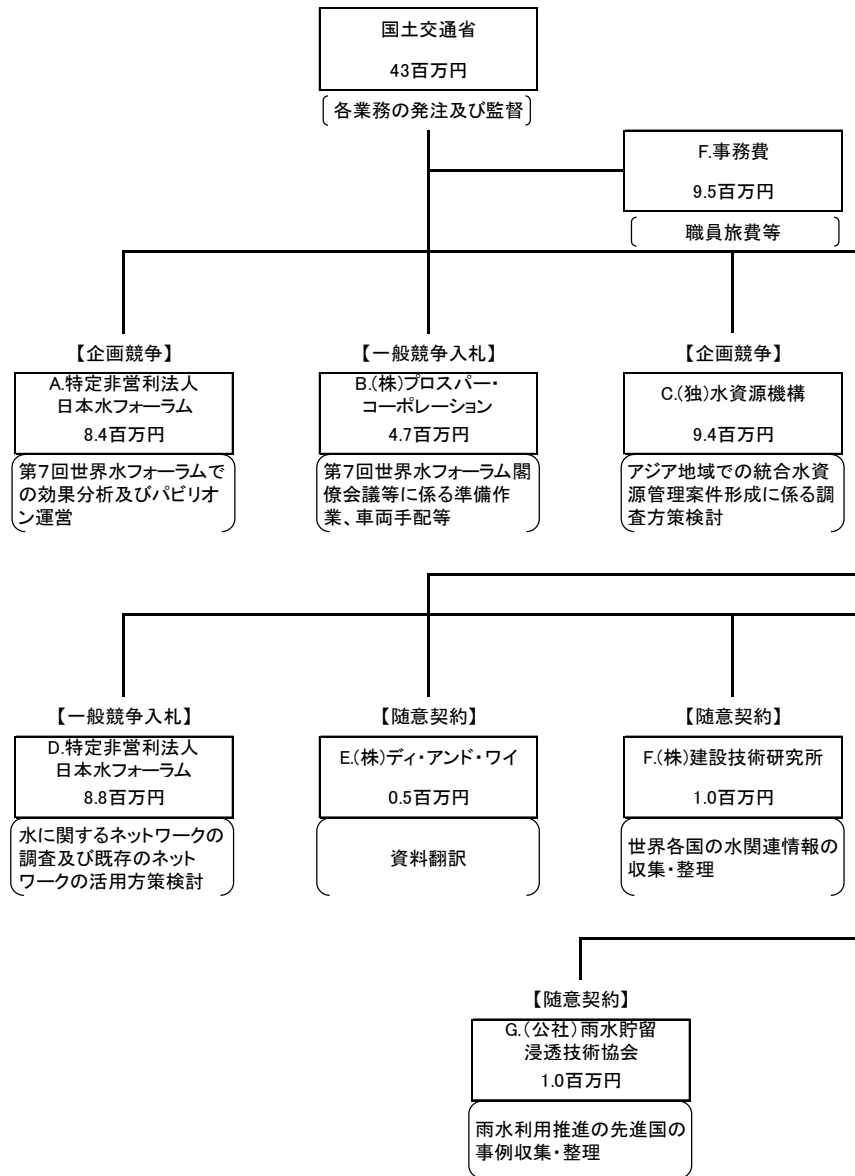
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年度に定量的な成果目標を設定し、30年度の目標達成に向けて順調に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み以上の活動実績が確認できた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	水に関する国際会議の資料等として活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	業務発注に関し、業務の内容に応じて一般競争入札による契約手続を行うことにより、効率的・効果的かつ競争性を確保した予算執行を図った。	
	改善の方向性	引き続き、効率的・効果的かつ競争性を確保した契約方式の採用を図る。また、調査業務の発注に際しては、より効率性を高めつつ、品質の確保できる発注・契約方式を検討するよう努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的な改善	一者応札が生じないよう更なる入札契約方式の改善に努める。また、会議や二国間協議で行った情報発信・情報収集の効果を分析し、それが日本企業等の国際展開にどのように貢献しているのかを検証し、必要に応じて事業内容の抜本的見直しを行う。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	業務発注にあたり企画競争や一般競争入札の実施により競争性を確保する。また、会議や二国間協議で行った情報発信・情報収集の効果を分析するため、日本企業等への聞き取り等調査により国際展開に貢献した取組の確認を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	136	平成23年度	190	平成24年度	204
平成25年度	45	平成26年度	41	平成27年度	42

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.特定非営利法人日本水フォーラム			B.(株)プロスパー・コーポレーション		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	水資源対策調査費	第7回世界水フォーラム日本パビリオン運営・効果分析業務	8.4	水資源対策調査費	第7回世界水フォーラム等に係る車両手配その他業務	4.7
	計		8.4	計		4.7
	C.(独)水資源機構			D.特定非営利法人日本水フォーラム		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	水資源対策調査費	海外における水資源管理展開方針検討業務	9.4	水資源対策調査費	水に関する国際的なネットワーク活用方針等検討業務	8.8
	計		9.4	計		8.8
	E.(株)ディ・アンド・ワイ			F.(株)建設技術研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	水関係資料等の日英及び英日翻訳業務	0.5	水資源対策調査費	海外諸国の水資源に関する基礎情報収集・整理業務	1	
計		0.5	計		1	
G.(公社)雨水貯留浸透技術協会			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
水資源対策調査費	雨水有効活用に関する海外先進事例の基礎情報収集・整理業務	1				
計		1	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利法人日本水フォーラム	7010005007413	第7回世界水フォーラム日本パビリオン運営・効果分析業務	8.4	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	

B.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プロスパー・コーポレーション	1120001070112	第7回世界水フォーラム等に係る車両手配その他業務	4.7	一般競争入札	1	100%	

C.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)水資源機構	6030005001745	海外における水資源管理展開方針検討業務	9.4	随意契約 (企画競争)	1	99%	

D.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利法人日本水フォーラム	7010005007413	水に関する国際的なネットワーク活用方針等検討業務	8.8	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	


E.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ディ・アンド・ワイ	2010001005020	水関係資料等の日英及び英日翻訳業務	0.5	随意契約 (少額)			

F

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業運営人材育成支援事業委託費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	下水道企画課	課長 住本 靖			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道施設の急速な老朽化による維持・更新費用の増大が想定される中、アセットマネジメント手法の導入による効率的な下水道事業の運営が必要であるが、知見を有する人材が下水道管理者たる地方公共団体において不足している。このため、必要な知見や取組事例等を地方公共団体に広く普及させ、アセットマネジメントに必要な知見を有する人材を育成することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国において、効率的な下水道事業の運営に必要な高度かつ先進的な知見及び取組事例等を全国の地方公共団体に普及させるため、地方公共団体の職員に対する人材育成プログラムを検討・作成し、当該プログラムを実施することにより、地方公共団体においてアセットマネジメントに必要な知見を有した人材を育成する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	49	46	45	37		
	執行額	-	48	45	-	-			
	執行率(%)	-	98%	98%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	研修生アンケートで「研修効果を得られた」と回答した割合を100%にする	「研修効果を得られた」と回答した割合	成果実績	%	-	88	93	-	-
			目標値	%	-	100	100	-	100
			達成度	%	-	88	93	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	人材育成実施自治体数	活動実績	団体	-	49	162	-		
		当初見込み	団体	-	74	150	200		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算額/人材育成実施自治体数	単位当たりコスト	百万円	-	1	0.3	0.2		
計算式		百万円/団体	-	49/49	46/162	45/200			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	下水道事業運営人材育成支援事業委託費	45	37						
	計	45	37						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地方公共団体における人材育成研修の実施自治体の対象を拡大し、研修効果を高めることで、国において、効率的な下水道事業の運営に必要な高度かつ先進的な知見及び取組事例等を全国に普及させ、アセットマネジメントに必要な知見を有した人材を育成することに貢献する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	アセットマネジメントに必要な知見を有する人材を育成することにより、効率的な下水道事業の運営が可能となる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新しい法制度の実施に関するものであり、国における企画、立案が不可欠である。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	下水道施設の老朽化が急速に進む中、アセットマネジメント手法の導入による効率的な下水道事業の運営は優先度が高い。また、新しい法制度を含むアセットマネジメントに必要な知見は高度かつ多岐に渡ることから、地方公共団体職員に対し、これらの知見習得に必要なプログラムを一定期間実施し、知識の定着を図ることが必要。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。						
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	フォローアップを実施することで、地方公共団体の課題に応じて、人材育成プログラムが活用されるようにしている。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね成果目標に見合ったものである。						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを上回るものである。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実施結果は地方公共団体によって活用されている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	アセットマネジメントに必要な知見として、一般的かつ重要な事項の定着を図ることができたが、引き続き、対象の地方公共団体を拡大し、アセットマネジメントの普及のために人材育成プログラムを行う必要がある。				
	改善の方向性	平成27年度の実施結果も踏まえ、実務的に必要となるアセットマネジメントについての知識も定着させるため、人材育成プログラムの内容の見直しを行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	利用者の声等も踏まえながら、作成したプログラムの更なる改善・充実に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	研修生アンケートから得られる利用者の意見を踏まえ、地方公共団体の課題に応じた実践的な助言等を行いつつ、研修プログラムのさらなる改善・充実に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-17	平成26年度	新26-015	平成27年度	111	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	請負	下水道事業運営人材育成支援事業の実施	45			
	計		45	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.								一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率		
1 日本下水道事業団	2011105003406	下水道分野におけるアセットマネジメントの導入のための人材育成業務	45	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水源地域対策基本問題調査費			担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部			作成責任者	
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源政策課			課長 荒井 仁志	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	水源地域対策特別措置法(昭和48年法律第118号)第14条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活の維持に必要な水の安定供給のための水源地域の保全是、国における基本的な施策であるが、ダム等の建設による水源地域の社会環境の変化に対して、水源地域対策特別措置法(以下、「水特法」という。)に基づく水源地域対策を適切に推進するとともに、水源地域の保全・活性化の活動を促すことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、水特法に関する施行事務を適切に行うため、水源地域整備計画等水源地域対策に係る制度の活用状況について調査し、水源地域対策に係る制度の効果的な活用方策を検討する。 また、水源地域における地域づくり活動の担い手の活動を高め、自発的・持続的な水源地域振興を図るため、各地域の活動主体やその支援に関わる専門家等の連携による支援を推進する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	8	8	8	8	8	8	
	執行額	7	7	8					
執行率(%)		88%	88%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成28年度末に貯水池の建設に伴う水源地域における社会基盤整備事業の完了割合を78%まで進捗する。	水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備計画のうち、平成23年度末において進捗中の整備計画(30地域)に位置づけられた事業の総数を分母とし、そのうち完了した事業数を分子とした割合を指標とする。(単位:%)	成果実績	%	65	67	69	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	78	
		達成度	%	83	86	88	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	水源地域対策特別措置法に基づく水源地域数	活動実績	地域	92	93	94	94		
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	(執行額(X)) / (水源地域対策特別措置法に基づく水源地域数(Y))	単位当たりコスト	万円/地域	8	8	9	9		
		計算式	百万円/地域	700/92	700/93	800/94	800/94		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.4	0.5	四捨五入の関係で上段の予算額と一致しない。					
	職員旅費	2	2						
	委員等旅費	1	1						
	水資源対策調査費	5	5						
	計	8.4	8.5						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		貯水池の建設に伴う水源地域における社会基盤整備事業の完了割合	実績値	%	65	67	69	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	78
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業では、水特法に関する施行事務を適切に行うための、水源地域における水文化及び水源地域からの情報発信手法について調査を行った。成果は、水源地域における地域づくり活動の担い手の活動を高め、自発的・持続的な水源地域振興を図るため、各地域の活動主体やその支援に関わる専門家等が連携し、緊密な関係の中で問題解決を図るための、様々な情報・知見・人材を共有する全国レベルの「情報共有の場」(水源地域支援ネットワーク)の構築の支援等を通して、水源地域の保全・活性化等を促進するための社会基盤の整備に活かされている。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民生活の維持に必要な水の安定供給のための水源地域の振興を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民生活の維持に必要な水の安定供給のための水源地域の振興は、国における基本的かつ、全国を対象とした施策であり国の関与が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民生活の維持に必要な水の安定供給のための水源地域の振興は、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務発注については、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続を行っているところである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは、十分低い水準となっており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	水源地域振興に関連し、かつ真に必要なものに限定している。
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務発注については、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続により行っているところである。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果実績は着実に向上しているが、ダム事業の検証に係る検討による本体事業の遅れの影響を受けている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在の手段により、十分低いコストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果は、定期的実施するヒアリング等を通じて水源地域対策に取り組む地方公共団体等に対する助言や、水源地域整備計画策定時に活用している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成27年度末における実績値は、69%であり、着実に向上しているが、ダム事業の検証に係る検討による本体事業の遅れの影響を受けている。 業務発注については、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続を行っているところである。				
	改善の方向性	水源地域対策特別措置法第7条(協力)、11条(国の財政上及び金融上の援助)に基づき、円滑に社会基盤整備事業が実施されるよう、ダム建設事業者、各社会基盤整備事業の関係者、地域関係者との情報共有や調整を図っていく必要がある。このため、ダム事業の検証に係る検討により遅れの見受けられる地域においても、今後も水源地域対策連絡協議会等を通じて、関係行政機関の間で課題の共有を図ると共に、社会基盤整備事業の事業主体に対する支援について一層の協力を求めていく。 業務発注については、引き続き、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	一者応札等が発生している原因を分析し、より競争性・透明性を高めた契約を行うとともに、前年度までに実施・蓄積された調査結果等を活用するなど、より一層の効果的・効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	一者応札の原因を分析し条件の精査等を行うとともに、引き続き総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約を行う。調査結果等の活用は、水源地域整備計画進捗状況ヒアリングや水源地域整備計画策定時、水源地域の活性化の活動に取り組む団体、有識者、行政等が参加する情報共有の場などの機会を通じて行い、より一層の効果的・効率的な事業実施を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	135	平成23年度	193	平成24年度	207	
平成25年度	048	平成26年度	043	平成27年度	044	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水資源の現状把握等に要する経費			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部			作成責任者		
事業開始年度	昭和50年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源計画課			課長 岡積 敏雄		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活用水の使用量等、水資源に関する総合的な諸施策を検討する上で不可欠な基礎的な経年データを収集・整理するため、全国及び地域別の水需給について動態調査を行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の水需給動態を把握するため、都市用水(生活用水、工業用水)の水源別使用量、ダム等水資源開発施設、河川水供給可能量、濁水・災害・事故等による影響等について調査し、整理・分析を行った。調査結果は、その動向が把握できるよう、用途別、地域別に取りまとめた。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	24	24	22	22	22			
	執行額	17	19	14						
	執行率(%)	71%	79%	64%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	水資源に関する総合的な諸施策の検討支援	水資源に関する最新の基礎データの作成	成果実績	%	100	100	100		28	100
			目標値	%	100	100	100			
			達成度	%	100	100	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	都道府県別生活用水等実態調査報告書		活動実績	47	47	47	47			
			当初見込み	47	47	47	47			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/都道府県別生活用水等実態調査報告書		単位当たりコスト	百万円	0.4	0.4	0.3			
			計算式	百万円/件	17/47	19/47	14/47			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	0.2	0.2	四捨五入の関係で上段の予算額と一致しない。						
	水資源対策調査費	5.1	5.1							
	水資源対策調査地方公共団体委託費	16.3	16.3							
計	21.5	21.6								

政策評価	政策	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		多様な水源(開発水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度	実績値	%	71	73	73	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	74	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	都市用水(生活用水、工業用水)の水源別使用量、ダム等水資源開発施設、河川水供給可能量等の基礎データを毎年作成して公表することが、水資源に関する総合的な諸施策の検討への支援となり、多様な水源の確保等が推進される。									
	政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績							
目標値										
達成度			%							
改革項目		分野:	-							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
	成果実績									
	目標値									
	達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水資源に関する総合的な諸施策を検討する上で不可欠であり、社会のニーズは的確に反映されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水資源に関する施策を長期的かつ総合的な観点から計画的に推進するとともに、利水者が自らの需要構造を把握し、地域的な制約の中で、中・長期的な視点で水資源確保について幅広く選択可能とするためには、国が最新の水資源に関する情報の提供を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水資源に関する長期的・総合的な施策及び計画の進捗をフォローアップする上で、継続的にデータを蓄積することは不可欠であり、優先度は極めて高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	結果として1者応札になったが、一般競争入札により競争性を確保している。水需給動態調査は、47都道府県に対して委託している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	対象は基礎的な経年データであり、必要最低限の内容となっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	民間企業との契約については、一般競争入札により競争性を確保している。水需給動態調査は、調査を委託する都道府県に対して説明会を実施し、業務の円滑かつ効率的な遂行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本施策はソフト施策であるが、本施策が進捗することにより、水供給の安定度が高まることが想定されるため、成果目標を設定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最も効果的な手段で調査は実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業による成果は「日本の水資源の現況」としてとりまとめデータを公表した。データは、水資源政策検討等の基礎資料として活用しているほか、各省や地方自治体等でも利用されており、地方自治体等の水資源に関する施策立案等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。	
	改善の方向性	引き続き、コスト削減を要請しながら、水資源に関する政策の計画的な推進に貢献していく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業全体の
抜本的な改善

執行率がさらに低下しており、再度その要因を分析するとともに、事業の目的に立ち返って業務内容の精査・見直しを行い、事業の効率化を図る。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

執行率低下の要因を分析し、引き続き業務内容の精査・見直しを行うこと等により、事業の効率化を図る。

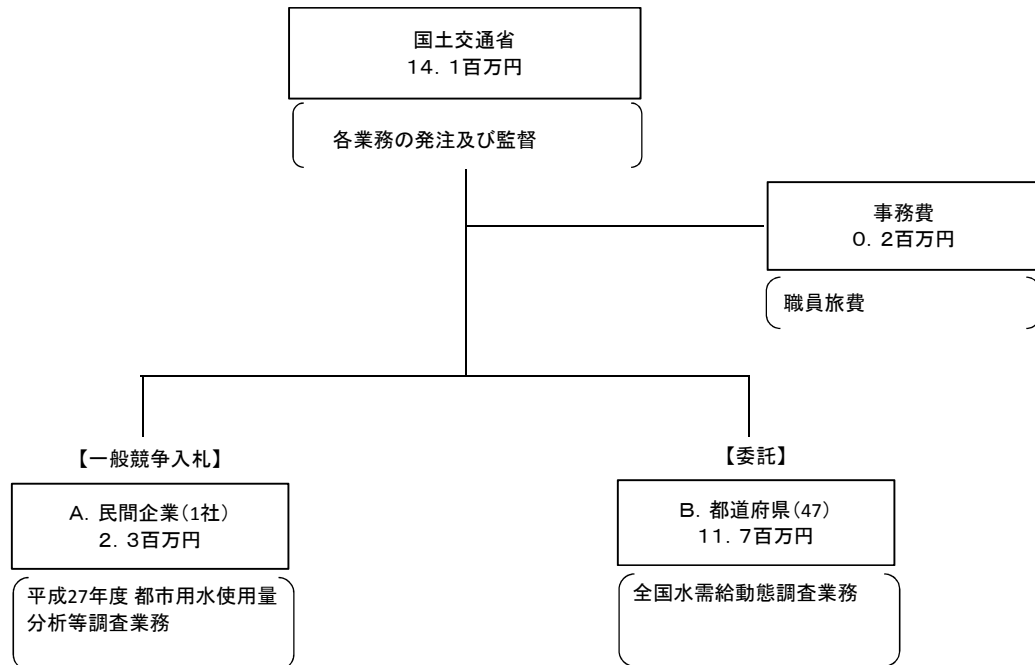
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0140	平成23年度	0194	平成24年度	0208	
平成25年度	049	平成26年度	044	平成27年度	045	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		水資源の有効利用等の推進に関する調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部			作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源政策課			課長 荒井 仁志	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	雨水の利用の推進に関する法律(平成26年法律第17号)第3条、第7条、第10条、第12条、第13条			関係する計画、通知等	都市における安全の観点からの雨水貯留浸透の推進について(平成19年3月30日 下水道事業課長ほか10課長連名通達)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の降雨形態の変化により、ダム の安定供給の実力が低下している。また、地球温暖化に伴う気候変動の影響により、渇水リスクの増大が指摘されている。このような情勢のもと、水利用の安定性を確保するためには、供給面・需要面から総合的な対策を実施する必要がある。供給面では、雨水・再生水利用の着実な普及と長期的な継続利用を図り、水資源の有効活用を推進する必要がある。また、需要面では、一人ひとりが適時適切な節水行動を取り、水の無駄遣いを削減するとともに、節水機器等の普及により、利便性や快適性等を低下させることなく、基礎的な水量を削減することが重要である。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	水資源の有効利用等の推進をより一層図る必要から、雨水利用施設の利用実態等を調査・整理し、施設設置費・維持管理費等に関する施設設置の基準等について検討を行うものである。 また、節水施策の促進にあたり、節水機器等の普及状況や効果を把握するため、これらの情報収集を行う。さらに、具体的な取り組み支援策の検討を行うとともに節水促進に関する手引き(案)の作成を行うものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	18	18	31	31	31		
	執行額	15	16.8	30					
執行率(%)	83%	93%	97%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成28年度末に多様な水源による都市用水の供給安定度を約74%	多様な水源による都市用水の供給安定度	成果実績	%	71	73	73		
			目標値	%	-	-	-		74
			達成度	%	96	96	99		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	水資源の有効利用に関する関係自治体や市民団体等との会議において、検討・調整・普及活動を充実した数	活動実績	地区	8	8	13			
		当初見込み	地区	8	8	8	10		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/会議回数	単位当たりコスト	百万円/回	1.8	2.1	2.5	3.1		
		計算式	百万円/回	15/8	17/8	30/12	31/10		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1	0.1	四捨五入の関係で上段の予算額と一致しない。					
	職員旅費	0.2	0.2						
	委員等旅費	0.6	0.6						
	水資源対策調査費	27	27						
	水資源対策調査費地方公共団体委託費	3	3						
計	30.9	30.9							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
	施策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度		
		多様な水源(開発水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度	実績値	%	71	73	73	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	74		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	雨水・再生水利用の普及促進には、平常時のみならず渇水や大地震が発生した際に水利用の安定性を確保するため、利用実態等を踏まえた代替水源の確保が必要であることから、導入事例や条例等の普及促進施策に関する情報の共有を図るなど、産・官・学・民が連携して取り組む。また、節水を促進するため、節水機器の現況把握、節水機器の普及方策、節水に関わる制度の検討等を行うとともに、その削減した水をCO2削減や環境改善等の新たな用途等へ利用(弾力的水利用)することについて検討を行う。										
	改革項目	分野:	-								
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
目標値											
達成度		%									
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	成果実績										
	目標値										
	達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水利用の安定性を確保し、災害に強い国土を形成することは、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	供給、需要面から水需要の総合的な対策を実施するには、国が主体となる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気候変動の影響による渇水リスクの増大が指摘されていることから、水利用の安定性を確保するための水資源の有効利用を推進する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務発注において、総合評価及び企画競争により競争性を確保している。総合評価落札方式による支出は一者応札になった。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費用使途が事業使途に即し、真に必要なものに限定していることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	水資源の有効活用のために限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域の水事情やニーズに応じた施策の展開や産学官の関係者が連携した取組により、供給面・需要面から総合的な対策を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	会議等において検討・調整結果を活用して、水源の有効活用について普及活動を行う。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-

点検・改善結果	点検結果	発注業務については、総合評価落札方式及び企画競争方式により、競争性・透明性を高めた契約手続きにより行っている。
	改善の方向性	適正な計画立案・執行の検討及び集計方法等の効率化を図り、効率的・効果的な予算執行について、検討を行う。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	一者応礼となった原因分析を行い対応策を検討するなど、より一層の競争性の確保に努める。
-----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	業務発注については、条件の精査等により、一層の競争性の確保を図る。
-------	-----------------------------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	142	平成23年度	196	平成24年度	210
平成25年度	51	平成26年度	46	平成27年度	46

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
31百万円

(水利用の安定性を確保するため、雨水・再生水利用や節水対策を推進する。)

事務費
0.5百万円

(諸謝金、職員旅費、委員等旅費)

【総合評価入札】

A.(株)建設技術研究所(1社)
12百万円

(節水制度の現況把握
雨水利用促進に向けた検討)

【企画競争】

B.パシフィックコンサルタンツ株式会社・一般財団法人国土技術研究センター共同提案体(2社)
12百万円

(気候変動による水資源の将来予測を検討)

【随意契約】

C.民間会社(6社)
4百万円

(印刷製本費、消耗品費)

【委託】

D.関係区市(47機関)
2百万円

(雨水利用施設実態調査)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)建設技術研究所			イックコンサルタンツ(株)・(一財)国土技術研究センター共同		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	水資源対策調査費	平成27年度水源の有効利用方策調査業務	12	水資源対策調査費	平成27年度気候変動による水資源への影響等検討業務	12
	計		12	計		12
C.ミツバ総合印刷(株)			D.香川県			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
水資源対策調査費	水の有効利用に関するポスター印刷	0.9	水資源対策調査費地方公共団体委託費	平成27年度 雨水・再生水利用実態調査	0.3	
計		0.9	計		0.3	

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	水源の有効利用方策に関する調査検討	12	総合評価入札	1	47.4%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサルタンツ(株)・(一財)国土技術研究センター共同提案体	8013401001509	気候変動による水資源の将来予測を検討	12	随意契約 (企画競争)	2	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ミツバ総合印刷(株)	5010001097212	水の有効利用に関するポスター印刷	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	ミツバ総合印刷(株)	5010001097212	水資源有効利用啓発資料作成	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
3	ミツバ総合印刷(株)	5010001097212	「全日本中学生水の作文コンクール」ポスター印刷	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)膳栄社	8010001024865	賞状の印刷(水の日関係)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)ストリームグラフ	2021001046185	第38回「全日本中学生水の作文コンクール」ポスター印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	松本徽章工業(株)	1010501012888	盾、表彰状筒	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)膳栄社	8010001024865	賞状の印刷(水の日関係)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)島田書店	5010001018663	作文コンクール副賞(図書カード)購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	(独)国立印刷局	6010405003434	表彰状印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水循環可視化システムの活用等による多様な水源確保の検討調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	水資源計画課		課長 岡積 敏雄		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民生活から社会経済活動まで広範囲に影響を及ぼす渇水被害等に対する影響を最小化するとともに、水循環の健全化を推進するため、地域及び流域の水循環の現状と課題の調査・分析及び必要となる水資源データを収集整理し、代表的な地域(流域)について水循環可視化モデルを構築し、水循環のシミュレーション分析を行い渇水リスクの進行に伴う水循環の変動を把握することにより、地方公共団体・水供給関係者等の円滑な情報共有を通じた多様な水源確保等の各種施策の効果的実施を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国各地域(流域)での既往渇水時における水資源施設の運用実態、各水利用者の取水・供給状況、課題等の把握及びデータ等基礎資料の収集整理を行うとともに、近年渇水が頻発している代表的な流域において、既往の渇水時の水循環の再現を行い水循環可視化のモデルを構築する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	27	26	9	0	0		
	執行額	27	26	9					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成28年度末に多様な水源による都市用水の供給安定度を約74%	多様な水源による都市用水の供給安定度	成果実績	%	71	73	73	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	74
			達成度	%	96	99	99	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	調査流域数、とりまとめ	活動実績	流域	1	4	-	-		
		当初見込み	流域	1	4	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/流域数	単位当たりコスト	百万円/流域	27	6.5	-	-		
		計算式	百万円/流域	27/1	26/4	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/とりまとめ	単位当たりコスト	百万円/とりまとめ	-	-	9	-		
		計算式	百万円/件	-	-	9/1	-		
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	水資源対策調査費	-	-						
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		多様な水源(開発水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度	実績値	%	71	73	73	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	74
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	水循環可視化モデルを構築し、地方公共団体や水供給関係者等に普及させることにより、例えば渇水リスクの進行に伴う水循環の変動を把握・可視化を行い、利水者間等の円滑な情報共有を通じた多様な水源確保等の各種施策の効果的な実施を支援する。								
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地表水、地下水を一体化し、可視化することができるモデルは多くの自治体で必要視されており、社会のニーズを的確に全国で使用可能な標準モデルを作成するには国である必要がある。 水循環基本法に基づく、水循環基本計画において、「地表水と地下水の一体的な水循環モデルの地域における開発を推進するため、技術図書等を作成する。」とされており、優先度は極めて高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により競争性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	又支出の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	企画競争により競争性を確保している。また、有識者の意見を伺い、業務の効率的な遂行に努めている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本施策が進捗することにより、地方公共団体等に水循環可視化モデルの普及が想定されるため、成果目標を設定している。 最も効果的な手段で調査は実施されている。 見込みに見合った活動実績となっている。 平成25・26年度の成果を活用して検討を進捗させている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。
	改善の方向性	引き続き、コスト縮減や効率化を進めながら、水循環可視化のモデル構築を進めていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

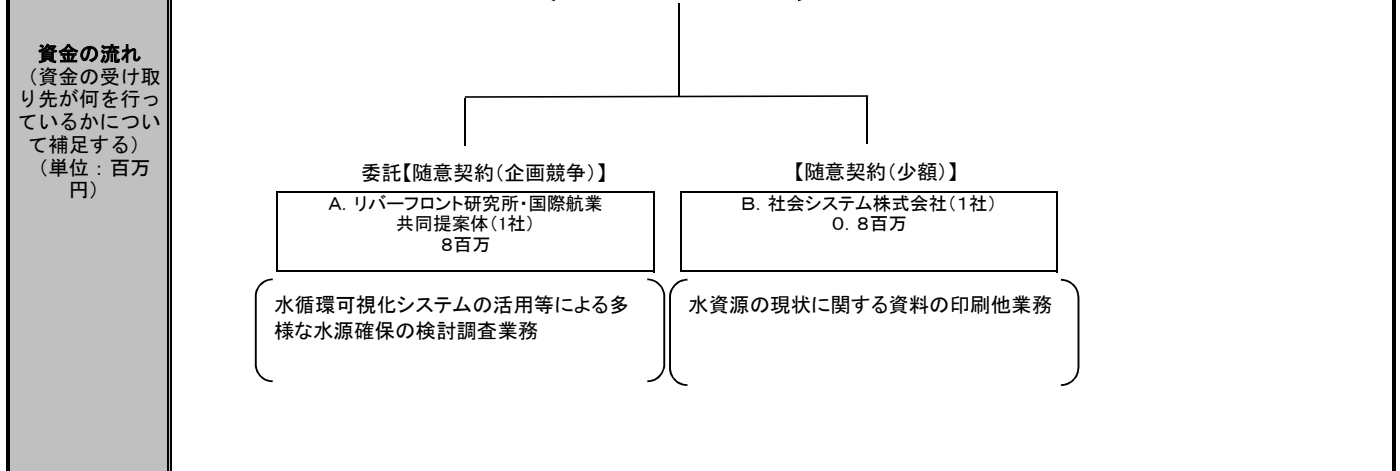
終了予定	成果物である水循環可視化モデルが有効に活用されるための方策を検討する。
予定通り終了	今回作成した代表的な地域(流域)における水循環可視化モデルの構築を有効に利用し、水循環に関する施策を推進することで、地方公共団体・水供給関係者等の円滑な情報共有を通じた多様な水源確保等の各種施策の効果的実施を支援する。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考	
----	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-2037		
平成25年度	新25-07	平成26年度	047	平成27年度	047		



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.リハーフロント研究所・国際航業 共同提案体			B.社会システム株式会社		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	水資源対策調査費	水循環可視化システムの活用等による多様な水源確保の検討調査業務	8	水資源対策調査費	水資源の現状に関する資料の印刷他業務	0.8
	計		8	計		0.8

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		水資源に関わる中長期計画（ウォータープラン）改定に向けた調査経費		担当部局	水管理・国土保全局水資源部		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度	平成27年度	担当課室	水資源計画課		課長 岡積 敏雄			
会計区分	一般会計									
根拠法令（具体的な条項も記載）	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	これまでの水資源政策は、増大する水需要に対し新たな水資源開発により供給量のキャッチアップを図ることを主眼に展開されてきたが、今後は、水インフラの老朽化、東日本大震災を踏まえた危機管理など水資源を取り巻く社会情勢の変化を踏まえ、総合的な水資源管理による、水を持続的に活用できる社会の実現と健全な水循環の再生を図る水資源政策が要請されている。このため、現行の「新しい全国総合水資源計画ウォータープラン21」（平成11年策定）を改定し、持続可能な水利用と健全な水循環の再生を踏まえ、低炭素・循環型社会にも適応した、新たな水資源に関する中長期計画を策定する。									
事業概要（5行程度以内。別添可）	少子・高齢化と将来の人口減少、水インフラの老朽化、東日本大震災を踏まえた危機管理など今後の水資源を取り巻く社会情勢の変化や気候変動による水資源への影響など、現在及び将来の水資源の現状と課題を把握する。また、今後の水需給に関する最新の知見や既往検討資料を基に、その動向及び評価を行い、将来の水利用に関する需要や供給について検討する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	10	10	10	10	0	0		
	執行額	9	10	10	10					
	執行率（%）	90%	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成28年度末に多様な水源による都市用水の供給安定度を約74%	多様な水源による都市用水の供給安定度	成果実績	%	71	73	73			
			目標値	%	-	-	-		74	
			達成度	%	-	-	-			
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	新たな水資源に関する中長期計画の基礎資料	活動実績	計画	1	1	1				
		当初見込み	計画	1	1	1	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額／新たな水資源に関する中長期計画	単位当たりコスト	百万円	9	10	10	-			
		計算式	百万円/流域		9/1	10/1	10/1	-		
平成28・29年度予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	-	-							
	水資源対策調査費	-	-							
	計	0	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		多様な水源(開発水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度	実績値	%	71	73	73	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	74
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	水資源に関わる中長期計画により、「幅を持った社会システム」の構築の一環として、少雨の年にも安定的に利用できる多様な水源の確保等が推進される。								
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新たな水資源の中長期計画は、水量と水質、地表水と地下水・再生水等を包括的・一体的に捉え、水資源を総合的にマネジメントするために必要であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	策定する計画は、全国及び地方の水資源に関する目標及び指針となるものであり、今後の全国の自治体で策定される計画に反映することから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気候変動による渇水の頻発などの影響が懸念されることを踏まえ、今後の水資源政策を進めるにあたって不可欠であり、優先度は極めて高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	結果として1者応札になったが、企画競争により競争性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	新たな水資源の中長期計画は、水量と水質、地表水と地下水・再生水等を包括的・一体的に捉え、水資源を総合的にマネジメントするために必要であり、費目・用途は必要不可欠なものである。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争により競争性を確保している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本施策はソフト施策であるが、本施策が進捗することにより、水供給の安定度が高まることが想定されるため、成果目標を設定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最も効果的な手段で調査は実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	新たな水資源に関わる中長期計画について、平成27年度の成果を活用して検討を進捗させている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。	
	改善の方向性	引き続き、コスト縮減や効率化を進めながら、水資源の中長期計画の検討を進めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	ウォータープラン21の海底の工程を示すよう検討するとともに、本事業の成果を適切に活用する。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	本事業の成果を適切に活用し、今後の水資源政策の発展に務める。		
備考			

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候変動への適応策検討経費			担当部局	水管理・国土保全局水資源部		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	水資源計画課		課長 岡積 敏雄		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	気候変動への影響の適応計画				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	地球温暖化に伴う気候変動による将来の深刻な渇水による水資源への影響を科学的に分析整理し、気候変動のリスクに適応する方策を作成する。また、水源が枯渇し、国民生活や社会経済活動に深刻かつ重大な支障が生じる「ゼロ水」(危機的な渇水)対応計画を作成する。これらの成果を政府全体としての適応策のとりまとめに反映する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気候変動による深刻な渇水の出現を予測するとともに、水資源への影響要因等を分析し、気候変動による水資源への影響を科学的に分析・検証し、気候変動が水資源に与える影響及びリスクの評価を行う。 過去の渇水について整理を行うとともに、降雨状況等を設定し、流域や地域の特性に応じた、渇水の進展に伴う影響項目とその状況を想定し、その想定を踏まえたタイムラインを作成する。被害や影響が最小となるよう、需要側、供給側の予防、対応、措置の検討を行う。対策は、流域を基本単位としつつ、広域的な連携・調整・応援など事前予防措置や応急対策が適切にとられるようにハード対策・ソフト対策を組み合わせ、水供給の全体システムでの対応について検討する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	13	13	13	13	13	
	執行額	-	13	13	-	-	-		
執行率 (%)	-	100%	100%	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成28年度末に多様な水源による都市用水の安定供給度を約74%	多様な水源による都市用水の供給安定度	成果実績	%	71	73	73		
			目標値	%	-	-	-		74
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	政府計画への成果反映	気候変動の影響への適応計画への反映	成果実績	計画			1		1
			目標値	計画			1		1
			達成度	%			100		100
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	調査流域	活動実績	流域	-	2	3			
		当初見込み	流域	-	3	3	3		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/調査流域	単位当たりコスト	百万円	-	6.5	4.3	4.3		
		計算式	百万円/流域	-	13/2	13/3	13/3		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	謝金	0.2	0.2		四捨五入の関係で上段の予算額と一致しない。
	委員等旅費	0.1	0.1		
	職員旅費	0.3	0.3		
	水資源対策調査費	12.7	12.7		
計	13.3	13.3			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
	施策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度		
		多様な水源(開発水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度	実績値	%	71	73	73	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	74		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>渇水の進展に伴う影響項目とその状況の想定を踏まえた渇水対応タイムラインにより、被害や影響が最小となるよう、需要側、供給側の予防、対応、措置の検討を行うことで、少雨の年にも安定的に利用できる多様な水源の確保等が推進される。</p>										
	改革項目	分野:	-								
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績									
目標値											
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
	成果実績										
	目標値										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水資源分野の適応策の基本的な考え方に位置付けられる事項であり、閣議決定された「気候変動への影響の適応計画」にも記載されており、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気候変動への適応については、諸外国の一部においては気候変動による影響の評価や国全体の適応計画等が策定されている。我が国においても、政府全体の適応計画が策定され、水資源分野における適応策についても国として作成・推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	閣議決定された「気候変動への影響の適応計画」において、水資源分野の適応策の基本的な考え方に位置付けられる事項であり、優先度は最も高い。
事業	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により競争性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	

の 効 率 性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	水資源分野の適応策の基本的な考え方に位置付けられる事項であり、費目・用途は必要不可欠なものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争により競争性を確保している。また、有識者の意見を伺い、業務の効率的な遂行に努めている。
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本施策はソフト施策であるが、本施策が進捗することにより、水供給の安定度が高まることが想定されるため、成果目標を設定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最も効果的な手段で調査は実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	渇水対応タイムラインは検討中であり、平成26年度の成果を活用して検討を進捗させている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。	
	改善の方向性	引き続き、コスト削減や効率化を進めながら、水資源分野の適応策を推進していく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 改 善 の 事 業 内 容 の	事業内容が目的達成に向けて必要なものになっているのか常に見直しを行いつつ、成果目標の達成に向け、より一層の効果的・効率的な事業実施に努める。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改 善	事業内容が適切であるか見直しを行いつつ、より一層の効果的・効率的な事業実施を図る。		
備考			

